

討論の広場

まいばら

議会だより

53号
2018/7/25
【夏号】



皇太子殿下 皇太子妃殿下 行啓 (5月25日)

クローズアップ討論

庁舎建設予算を審議

賛成討論×反対討論…… 3

特集 議会改革 … 2

第2回定例会概要 … 4

一般質問 …………… 9

政務活動費収支報告 … 22

米原市議会基本条例第28条の規定に基づき、昨年、議会運営委員会を中心に条例の目的が達成されているか、議会基本条例の検証を実施しました。その結果、これまでの議会改革における成果や課題が見えました。この課題に対する取組を実行し、更なる米原市議会の活性化を目指し、議会改革の具体的な取組に対する実施計画を策定しました。

議会改革実施計画は、議会基本条例の検証結果に対する今後の方策を具現化するために、平成33年10月までの4年間における取組事項をロードマップ（長期計画）にすることで、議会改革を見える化しています。

実施計画は4年間のロードマップと2年ごとの前期・後期計画を、計画、実施、評価、改善していくことで、実行していきます。

多様な市民意見の把握

- ・ 団体や市民グループとの意見交換会の開催
- ・ 小中高生との意見交換会の企画、実施検討

情報共有の強化と議会のICT化

議会ICT推進プロジェクトチームを設置

- ・ 先進地研修や専門研修による、タブレット導入などの研究
- ・ 新庁舎に導入する議会システムの検討



タブレット導入先進地視察

議会ICT化推進プロジェクトチームの活動状況

タブレットの導入については、導入の効果を研究し、ペーパーレス化による経費節減や議会の情報共有、議員活動の活性化の視点で、早期導入に向けて準備を進めています。

議会活動の体制強化

- ・ 議会からの政策提案の推進
- ・ 議員研修の充実と、調査・研究活動の体制整備
- ・ 議会BCP策定の検討

【BCPとは】

業務継続計画（Business Continuity Plan）のことで、災害時に業務執行体制や手順などをあらかじめ定める計画。県内では大津市議会と長浜市議会が策定している。

自由かつ達な討議とプロセスの明確化

- ・ 聴取した市民意見を反映させるための議員間討議の場の位置づけ

公平性、透明性の確保

- ・ 政務活動費ガイドラインの改訂に向けた調査研究

01

■特集■

議会改革実施計画

02

米原市議会の 議会改革を 見える化!!

03

04

平成32年10月までの
取り組み

05



01 討論の対象議案

○議案第52号一般会計補正予算（第2号）の概要

- ・ 統合庁舎建設事業 債務負担行為の追加 4,656,246千円
- ・ 統合庁舎ネットワーク等整備業務 債務負担行為の追加 500,000千円
- ・ 統合庁舎整備工事 実施設計業務等 委託料の追加 42,793千円
- ・ 林道国見線 法面崩壊応急復旧工事等 工事費の追加 15,481千円
- ・ 伊吹そばブランド化支援業務 委託料等の追加 3,706千円
- ・ 寺林自治会 コミュニティ助成事業 補助金の追加 2,500千円 ほか

02 予算常任委員会の採決

議案第52号を原案のとおり可決することに対して

賛成15人 × 反対 2人

03 本会議の討論

議案第52号に対する討論

賛成討論

田中 眞示 議員

統合庁舎整備事業計画は、「米原市庁舎等整備基本計画」を策定、特別委員会を設置、庁舎建設に関するさまざまな課題への議論を踏まえて事業が進められている。

反対討論で指摘の、物価動向の未来予想は未知数であり、消費税増税や、今後進められる働き方改革などの社会情勢等を見据えての議論は尽くしてきた。

計画を遅らせるのは事業費の増額につながるなどの試算もされている。

他に、自治会運営や市民生活に必要で、緊急的な事業予算であり、庁舎建設に関連する必要な補正予算と考え、議案第52号の賛成討論とする。

反対討論

山脇 正孝 議員

議案第52号に反対する。

第1に、東口庁舎整備事業の財源となる、合併債の発行期限が5年伸び、建設を急がなくてよい。駐車場の周辺は渋滞、入り口が1つで不便、コンベンションホールは小都市で需要があるのか。

第2に、50億円もの庁舎が必要か。2045年には米原市の人口が今の75%、2万9千人程度になる推計があり、庁舎の維持管理ができるのか。

第3に、統合庁舎に全ての機能を集中させるのは問題だ。山東庁舎の大幅な機能削減が見込まれるし、伊吹、近江庁舎は廃止が予定されている。これでいいのか。

討論

04 本会議の採決

議案第52号を原案のとおり可決することに対して

賛成14人 × 反対 3人

賛成多数で可決

統合庁舎整備事業費のうち約46億5千万円を

平成32年度まで確保する補正予算

（債務負担行為の追加）



◀◀◀ 賛成者と反対者の一覧は5ページをご覧ください。

平成30年 第2回 定例会 概要

くらしに^{プラス}plus 補正予算 ガイド

定例会に上程された補正予算のうちくらしに関わる主な内容を紹介

林道国見線と七曲線の整備
事業費等の追加

15,481千円

枝折地先の溪流土砂撤去経
費の追加

4,600千円

チャイルドハウス近江への
施設整備補助金の追加

4,431千円

伊吹そばブランド化への業
務委託料等の追加

3,706千円

藤川地先の道路改良工事の
用地購入費の追加

2,976千円

寺林自治会の除雪車購入補
助金の追加

2,500千円

米原小学校へ特別支援専門
職員の配置経費の追加

1,505千円

平成30年第2回定例会は、6月4日から26日までの23日間の会期で開催しました。

一般質問

13人の議員が、市政全般に及ぶ30項目について質問しました。



6月11日		6月12日	
質問者	ページ	質問者	ページ
田中 眞示	9	北村喜代隆	16
中川 雅史	10	磯谷 晃	17
鹿取 和幸	11	堀江 一三	18
矢野 邦昭	12	山脇 正孝	19
西堀 幸	13	今中 力松	20
後藤 英樹	14	吉田周一郎	21
細野 正行	15		

録画配信用 QR



録画配信用 QR



質問と答弁内容の要約は、9～21ページをご覧ください。

各常任委員会・予算分科会

次のとおり付託議案について慎重審査を行いました。

- ・産業建設常任委員会・予算分科会（6月13日）
- ・総務教育常任委員会・予算分科会（6月14日）
- ・健康福祉常任委員会・予算分科会（6月15日）
- ・予算常任委員会（全体会）（6月4日・21日）

各常任委員会・予算分科会の審査報告は、6～8ページをご覧ください。
予算常任委員会が付託を受けた議案は、慎重審査の結果、2議案を賛成多数、2議案を総員賛成で可決すべきものと決しました。

議決結果 一覧

議案審査を付託された委員会を示しています。

【総務教育】総務教育常任委員会 【健康福祉】健康福祉常任委員会
【産業建設】産業建設常任委員会 【予算】予算常任委員会

総員賛成で原案のとおり可決した案件

●承認 3件

番号	件名	議決結果
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて（米原市税条例の一部を改正する条例）	可決
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて（米原市都市計画税条例の一部を改正する条例）	
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて（米原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	

●議案 8件

番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第54号	平成30年度米原市水道事業会計補正予算（第1号）	予算	可決
議案第55号	平成30年度米原市下水道事業会計補正予算（第1号）	予算	
議案第56号	米原市税条例等の一部を改正する条例について	総務教育	
議案第57号	米原市都市計画税条例の一部を改正する条例について	総務教育	
議案第58号	米原市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について	健康福祉	
議案第59号	米原市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について	産業建設	
議案第60号	米原市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	総務教育	
議案第61号	工事請負契約の締結について（伊吹第1グラウンド改修工事）	総務教育	

●発議 2件

番号	件名	議決結果
発議第1号	米原市議会委員会条例の制定について	可決
発議第2号	米原市議会会議規則の制定について	

賛否が分かれた案件

議案	付託委員会	討論件数	採決結果	清風クラブ					政策研究会 マイバラ					創政クラブ				無会派			
				磯谷晃	鹿取和幸	後藤英樹	田中眞示	鏑田明	矢野邦昭	中川雅史	西堀幸	堀江一三	山本克巳	吉田周一郎	今中力松	北村喜代隆	澤井明美	中川松雄	松宮信幸	細野正行	山脇正孝
議案第52号 平成30年度米原市 一般会計補正予算 （第2号）	予算	2	可決 （賛成多数）	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×
議案第53号 平成30年度米原市 介護保険事業特別会計 補正予算（第1号）	予算	0	可決 （賛成多数）	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○

【表示】賛成者は「○」とし、反対者は「×」としています。議長は採決に加わらないため、斜線「/」としています。

総務教育常任委員会

予算常任委員会 総務教育分科会

報告

委員長・分科会長 中川 雅史
副委員長・副分科会長 鹿取 和幸
委員 田中 眞示、山脇 正孝
吉田 周一郎、北村 喜代隆

統合庁舎整備事業費は

賛成多数で可決

30年度補正予算

◎一般会計

◎統合庁舎整備事業

問 統合庁舎整備基本設計書（案）概要版のパブリックコメントの件数は。

答 16人82件の意見をいただきました。前向きな意見が大半を占めており、また一部設計に関する専門的な視点での指摘もありました。個別に精査し、方向性を示したうえで、部長会議を経て方針を決定し、議会に開示します。

問 外構工事はどのような工事なのか。

答 庁舎周りの造成、舗装、そして外周フェンスの工事等になりま

す。できるだけ地元業者への参加機会の確保を図るため、一旦、分離発注の形態を計画しています。

問 コンベンションホールの必要性は。

答 米原駅前立地という優位さを生かし、ホールがあることの必要性については、市民の方に理解いただいている印象を受ける意見が多いです。運用については、企業の活用事例や大学とも連携しながら活用する等、多

面の活用が考えられ、今後の管理方法、運営方法についても実施設計の中で検討していきます。

問 交通混雑は想定されないか。

答 混雑が起きないよう道路形状を含め、警察、公安委員会、道路管理者の立場でそれぞれ議論しながら積み上げてきました。

問 合併特例債が5年延長されたため、一部見直し時間をとってみてはどうか。

答 消費税増税や働き方改革の影響を考えると、期限を延ばしたからといって単純に安くなるとは考えていません。働き方改革、消費税増税が実施されれば3億円近い金額が増額になると思います。

問 ネットワーク整備の債務負担行為で今年度の支払はどのようになるか。

答 成果物のできる31



統合庁舎 建設イメージ

年度時点で支払を予定しています。今年度の1月に契約の予定で、今年度中は、庁舎の建築担当との調整期間のため費用は発生しません。

◎コミュニティ助成事業

問 今年度の申請件数、

採択件数は。また、過去の申請件数、採択件数は。

答 30年度は9件中1件採択、29年度は7件中2件採択、28年度は10件中3件採択となっており、県全体から見ても採択の件数が減少しています。

条例改正

◎米原市税条例等の一部改正

問 当市だけ特別に変わっているところは。

答 生産性向上特別措置法について、それぞれの自治体で、その率を決めることから、本市においては中小企業が実施する設備投資に対して、償却資産に係る固定資産税の課税標準を、3年間ゼロに軽減します。

問 たばこ税の税率は3段階で上げるのか。

答 第1段階は30年10月1日に上げます。第

2段階は32年10月1日、第3段階は33年10月1日に上げるもので、その間、消費税引き上げも予定されており、毎年上がっていくこととなります。

その他審査した議案

◎米原市都市計画税条例の一部改正

◎米原市消防団員等公務災害補償条例の一部改正

◎工事請負契約の締結について（伊吹第1グラウンド改修工事）

以上、慎重審査の結果、付託を受けた議案のうち、議案第52号一般会計補正予算は賛成多数で可決すべきものと確認し、その他の議案は総員賛成で可決すべきものと決しました。

健康福祉常任委員会

予算常任委員会 健康福祉分科会

報告

委員長・分科会長 堀江 一三
副委員長・副分科会長 西堀 幸
委員 磯谷 晃、鏑田 明、
澤井 明美、中川 松雄

長浜赤十字病院

小児医療施設改修を支援

30年度補正予算

◎一般会計

○私立保育所等整備費補助金

問 認定こども園チャイルドハウス近江へ施設整備補助金として443万1千円を増額補正した根拠は何か。

答 当初の段階では、定員を基準として、保育所の園児数と幼稚園の園児数の割合で補助金の積算を行い予算を見ていましたが、今回国の基準が改正され園舎の全体面積の内、保育所の面積部分と幼稚園の面積部分をあんだ

するよう制度改正がなされたためです。

○長浜赤十字病院小児医療施設改修補助金

問 債務負担行為の補正予算で、長浜赤十字病院小児医療施設改修事業補助金として380万円が追加されている。これは補助対象経費の

米原市の負担分15%との事だが、例えば、大津とか湖西地域等の医療機関からこのような要望があれば、どのように対処するのか。
答 現在では、ほかの医療機関からの要望書は来ていません。要望

が出されれば利用状況等を鑑み検討していきます。

○旧大原生涯学習センター維持管理経費

問 旧大原生涯学習センター分として光熱水費などが計上されているが、現在使用していないセンターの分を補正予算に計上する理由は何か。

答 1階部分は診療所として利用しています。この光熱水費等は、一

旦市で支払い、利用あん分を考慮しておおはらフリニックからいただくことになってます。

問 使用していない2階部分も含めて医療機関に売却し、医療提供の場として有効活用すべきではないか。

答 大事な地域医療を担っていたらいている医療機関でもあり、この地域における医療と、地域に暮らす人たちの安心ということを担保

するためにも、医療機関の医師の意向も確認しながら、そういう方向に進むのが一番良いのではないかと考えています。

条例改正

◎米原市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準等を定める条例の一部改正

問 今回の条例改正では、地域密着型サービス事業者にとって、生活援助従事者研修課程が追加されたことで、どのような影響が出るのか。

答 この改正は、指定地域密着型サービス事業所の基準に、定期巡回・随時対応型訪問介護看護と、夜間対応型訪問介護については、介護員等として新たに追加された生活援助従事者研修課程を修了し



た者は含まず、これまでと同様の介護職員初任者研修を修了した者に限るといふ、サービスを提供する者の範囲を限定するための改正等を行うものです。

その他審査した議案

◎平成30年度米原市介護保険事業特別会計補正予算

以上、慎重審査の結果、付託を受けた議案のうち、補正予算は賛否の確認を行い、その他の議案は総員賛成で可決すべきものと決しました。



大原学区の地域医療の拠点として期待される旧大原生涯学習センター

産業建設常任委員会

予算常任委員会 産業建設分科会

報告

委員長・分科会長 今中 力松
副委員長・副分科会長 山本 克巳
委員 後藤 英樹、細野 正行、
矢野 邦昭、松宮 信幸

下水道使用料金は

近いうちに改定へ



30年度補正予算

◎一般会計

○伊吹そばブランド化推進事業

問 事業期間は。

答 事業期間3年間で、今年が最終年度です。

問 事業の目的とするところは。

答 この事業は、伊吹在来そばの生産振興、情報の発信、商品開発、開発した商品の販路拡大を支援する事業です。地元「伊吹そば生産組合」と農政課で事業を推進し、伊吹在来そばをブランドとして育てていくことを目標に、

しっかりとした生産体制の確保を目指しています。

問 事業期間を経た後に成果を調査する指標は。

答 伊吹そばを扱う販売所の売上高、「伊吹そば生産組合」に加盟する生産者の生産量の増加が、一つの指標となります。

また、伊吹そばを原料とした商品開発では、6件の新たな商品の開発を目標としています。さらに、伊吹そばの特産品化に向け、付加価値をつけるために地理的表示（GI）の取

そばのブランド化について取り組んでいくべきと考えています。

○林道整備事業

問 林道国見線の法面崩壊の応急復旧工事と、林道七曲線の林道改良工事の完成予定時期は。

答 この冬までに完成させる予定です。

◎特別会計

○下水道事業会計

問 下水道事業会計が公営企業会計に移行し、財政健全化の取組みのため人員が増員された。仮に、どの程度まで使用料金を値上げすれば一般会計に頼らない健全運営となるのか。

答 約7割ほど使用料金の値上げが必要と想定されます。

問 今後の工事費や借入の償還金なども含め使用料を検討するべきと考えるが。

答 4月に公営企業会計に移行し、資産の状

況から施設の固定資産額も明確になり、企業債の元利償還金等の将来見通しも把握しています。これらを考慮し、近いうちに使用料金を改定したいと考えていますので、資料等が整いましたら説明します。

条例改正

◎地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

問 建築物の壁面の位置の制限に加わった、「外壁の後退距離の限度に満たない距離にある建造物は除く」という意味は。

答 壁面の近くに小さな物置を立てた場合、それは壁面後退距離には入れないという緩和措置です。

問 建築物の容積率に規定があるか。

答 市街地調整区域における地区計画制度の

運用基準の中で7つの類型があり、その類型ごとに容積率、建蔽率等が基準としてあります。

問 地域による違いは。

答 高溝は既存集落型の地区計画で容積率100%、中多良西は沿道型・駅近接型で200%という基準です。

問 住宅関係の建蔽率は。

答 7つの類型の中、6つの類型が建蔽率60%で、郊外住宅型は30%の建蔽率です。

その他審査した議案

◎水道事業会計補正予算

以上、慎重審査の結果、付託を受けた議案のうち、補正予算は賛否の確認を行い、その他の議案は総員賛成で可決すべきものと決しました。



田中 眞示 議員

○米原市空家等対策計画の進捗状況について

○米原市防災情報伝達システムの運用について

市空家等対策計画の進捗状況について

問 特定空家になる可能性がある空家戸数の把握について。

答 平成29年度の、特定空家等に該当する可能性がある危険な空家数は、83戸です。全体の空家数は730戸であり、全体の1割程度と認識しています。

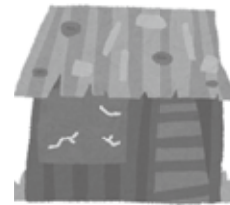
問 特定空家等の認定地域と認定空家数は。

答 平成30年4月に5件を認定しました。地域は、米原3件、山東1件、近江1件です。

問 特定空家除却事業の手續きとスケジュールは。

答 認定した5件の内、最も危険性の高い長岡地先の特定空家等について、法に基づき略式代執行の準備を進めています。認定された他

の特定空家等についても所有者に対し、順次法に基づいた指導等を行います。



問 長岡地先の空家は非常に危険な状態となっている。今後のスケジュールは。

答 当該空家は、半壊状態で、駅への通勤・通学路に面し、早期に除却する必要性があります。さらに、所有者

がいないため、市民の安全安心を第一優先とし、法に基づく公告を6月から7月にかけて行い、秋ごろまでに略式代執行を実施します。
問 現在実施している米原市内の空家等の実態把握手法と問題点の

把握状況について。

答 毎年のアンケート実施後、空家数が1割を超えた自治会を中心に、空家の外観等を現地調査しました。しかし、対象物件が多く、毎年実施するのは難しいため、自治会と協力し、すでに協定を結んでいる事業者と情報交換を行うなど効率的な運営を図っていきます。

問 管理業務で、関係部署が情報を集約、一元化しデータベース化していく検討は。

答 市役所の関係部署が管理している情報を一元化し、データベース化することは重要な事と考えています。自治会長とも共有化することで効率的な運用が図れると考えています。
問 特定空家等の増加が見込まれる中、現状の適正管理推進体制の

見直しについて。

答 空家数は年々増加しており、市への相談は多岐にわたり、専門的な知識が必要な案件も増えており、関係機関と連携し市役所内の体制充実を図ります。

市防災情報伝達システムの運用について



屋外スピーカー

問 市防災情報伝達システム導入後の市民からの評価について。

答 運用開始後も自治会に操作説明会や窓口での防災アプリ登録等に対応しています。市民に着実に定着してきています。

問 市民からの苦情、問合せと対応は。

答 4月からは33件の問い合わせがあり、自治会からは、操作方法、外部スピーカーからの音量について、個人からは防災アプリについての問い合わせがあります。

問 導入時に実施された音達調査と現在の放送のスピーカー音声到達範囲は変更ないのか。

答 緊急時の放送は、最大出力で放送しますが、通常放送では出力調整をし、放送の区別をつけ騒音被害を低減しています。

問 緊急放送と通常放送の運用の違いが市民に十分伝わっていない。自治会への運用後のフォロー実施は。

答 システム導入後のフォローについては、自治会ごとに利用方法が異なるため個別に対応してまいります。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



中川 雅史 議員

○3年経過した子ども・子育て支援新制度の状況

○各校PTA、今後は？

子ども子育て支援の進捗と今後の課題

問 子ども・子育て支援事業計画の進捗は。

答 毎年、子ども・子育て審議会において前年度事業の進捗状況を点検しています。

問 3年経過し、見えてきた課題は。

答 近年の保護者の就労等により保育ニーズが増大しており、計画当初に比べ保育所や認定こども園における1歳児2歳児の利用者や、放課後児童クラブ利用者が増加しています。そのため、受入れの弾力的な対応や放課後児童クラブの施設拡充、支援員の確保といった対策が必要となつていきます。

問 審議会で出された意見の対応状況は。

答 保育士や支援員の確保について現場の苦



労や、保育の質の確保について心配する意見が多くありました。認定こども園等では保育士情報を一括登録管理し、保育ニーズに応じて雇用につなげる保育士登録制度の拡大に努めています。

また、支援員の確保を図るため、米原市特別支援サポートセンターへの協力依頼のほか、今年度は近隣の大学や看護専門学校などにも働き掛けて、支援員の確保に努めます。

問 待機児童は発生しているか。今後は。

答 平成30年4月1日時点では発生していません。今後、子どもの人口は減少していくものの、保育の需要は増加していくことが考えられ、待機児童が発生しないよう、引き続き保育に伴う人材の確保等を図り、ニーズに応えられるよう努めていきます。

問 希望する園に入れない場合の対応は。

答 申し込みの際、希望する園に入園できない場合を第3希望まで記入してもらいます。定員を超える申し込みがあった場合、就労状況に基づき、就労時間が長い家庭や、ひとり親家庭等を優先し入園を決定します。希望が叶わなかった場合、保護者と個別に話し合う機会を設け、再度、意向を確認、相談しながら入園先を決めています。

問 希望する園に入れない場合の対応は。

答 申し込みの際、希望する園に入園できない場合を第3希望まで記入してもらいます。定員を超える申し込みがあった場合、就労状況に基づき、就労時間が長い家庭や、ひとり親家庭等を優先し入園を決定します。希望が叶わなかった場合、保護者と個別に話し合う機会を設け、再度、意向を確認、相談しながら入園先を決めています。

問 希望する園に入れない場合の対応は。

答 申し込みの際、希望する園に入園できない場合を第3希望まで記入してもらいます。定員を超える申し込みがあった場合、就労状況に基づき、就労時間が長い家庭や、ひとり親家庭等を優先し入園を決定します。希望が叶わなかった場合、保護者と個別に話し合う機会を設け、再度、意向を確認、相談しながら入園先を決めています。

各校PTAの現状

問 各校PTAの現状は。

答 今年度一部の学校でPTA組織が見直され、新たな取組が行われていますが、その他の認定こども園、幼稚園、小学校、中学校ではそれぞれ単位PTAの組織があり、従来どおり、活動されています。



してはいます。今後は、保護者や教師の満足感が得られる活動となるよう見直しが必要と感じています。

問 今後の方向性は。

答 子どもたちの健全な成長を支えるという視点で、組織の在り方や活動内容を見直す時期にきていると感じています。学校と家庭、また保護者同士のつながりを大切にして欲しいと願い、PTA活動を通して子どもと共に成長する楽しさを味わえるPTAであって欲しいと考えます。

問 保護者、教師の負担は軽減できるか。

答 社会状況の変化の中で、PTA活動における保護者や教師の負担は大きいものと認識



鹿取 和幸 議員

○米原市の認定こども園について

○今後の社会福祉協議会の役割について

市の認定こども園について

問 市内の認定こども園の設置基準について

答 認定こども園の設置基準については、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の規定に基づき、滋賀県が定めています。

市では、認定こども園の設置にあたり、子育て家庭の多様な保育ニーズに対応するための望ましい保育体制として幼保一元化推進プランを策定し、地域ごとに状況を検証したうえで、計画的に認定こども園の設置を進めてきたところです。

問 認定こども園の職員の数と園児の数は。また、職員の配置数について適正か。

答 職員の配置基準に

ついては、法により園児の年齢と人数によって配置しなければならぬ保育教諭の人数が決まっています。0歳児では子ども3人に1人、1・2歳児では子ども6人に1人、3歳児では子ども20人に1人、4・5歳児では子ども30人に1人の割合で保育教諭を配置することになっています。

どの認定こども園においても、この基準を満たすように保育教諭を配置しており適正と考えています。

問 山東地域にだけ認定こども園がないのは、歴史の中で、3園ある民間保育園それぞれが、地域とともに歩む園づくりの中で、特色ある園運営が行われています。市は、こうした民間保育園の取組を

最大限に尊重し、民間園と役割分担することで、計画を進めてきました。



問 認定こども園のこれからの計画について。

答 民間保育園に対しては、認定こども園に移行していくことを推奨しており、現在長岡保育園は、認定こども園化に向けて準備を進めておられます。

今後の社会福祉協議会の役割について

問 山東地域内の社会福祉協議会（以下「社協」）の拠点づくりについて。

答 統合庁舎整備に関連して、山東庁舎の活用の中で、改めて山東地域での活動拠点について議論したいと考えています。

問 社協の年間予算や職員数、組織体制について。

答 平成30年度の一般会計予算が、およそ8億5千万円で、職員数は、パート職員も含めて213人です。組織体制としては、法人運営や施設管理を担う総務課、相談支援や地域福祉活動を担う地域福祉課、介護保険事業や障がい福祉サービスを担う在宅生活支援課の3課の体制となっています。

問 市と社協との関係は。

答 社協は、社会福祉法第109条に位置付けられた、地域福祉の推進を図ることを目的とした団体です。市と社協は、ともに地域福祉を

推進するパートナーの関係であると認識しています。

問 後期高齢者への具体的な対応について。

答 後期高齢者に限らず、地域住民のニーズに応じた地域活動を推進するために、市と社協が連携し、様々な取組を行っています。

高齢者への具体的な対応については、社協が行う地域サロン活動の支援や、市が推進する地域お茶の間創造事業など、身近な地域での高齢者等の居場所づくりといった互助活動を情報共有しながら連携し、推進しています。



ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



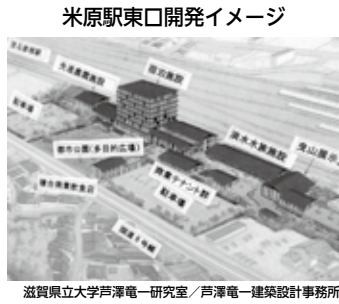
矢野 邦昭 議員

- 米原駅東口周辺まちづくり事業について
- 人口減少社会の墓地の整備及び管理について
- 新観音坂トンネルの安全通行の確保について

米原駅東口まちづくり事業について

問 本事業と統合庁舎建設は、都市機能の集積・充実・にぎわいのあるまちづくりとして、市始まって以来の一大プロジェクト事業である。また本事業は、地方創生を民間の産業機能と公共が持つ施設機能を融合した公民連携の試みでもある。市民は、大事業を新しい試みで行うため不安を抱いており、事業内容、事業推進の仕組み等について質問する。みずほコンソーシアムとの連携協定上の公民連携の仕組みは。

答 相互に連携し、駅東口周辺まちづくりビジョンに基づき地方創生、地域経済の健全な発展に資するものです。開発準備組織に一



問 一般社団法人を選択した理由は、定款に定められた本市の公民連携の役割、経費の負担は。

答 法人となり、施設運営の企業と協働して開発を進められ、補助金の獲得主体となれます。また、開発の進捗にあわせて地元企業や地域の方も参加できるようにになります。

問 市は土地所有者として事業の方向性を見極めます。経費負担は公共的な土地利用区域を除いて考えていません。

答 公共的な土地利用区域の経費負担とは、公民連携事業で事業主体は民間です。市民が採算ベースで事業できるように、国の補助金獲得の支援を行い、経費負担をすることは考えていません。

問 マンションや地域振興、地域連携となる産直施設の計画は。

答 マンション計画はありませんが、産直施設は市民との交流の場となるよう提案します。

問 駅前事業の失敗事例があり市民は不安だが、市長の取組方針や姿勢は。

答 本事業と複合機能を併せ持つ統合庁舎を連動させ駅を核としたまちづくりを進めます。本事業に参画企業の金融のノウハウを生かし、新しい都市再生、都市創生の成功事例となるよう、連携を密にして滋賀の玄関口にふさわしい中心市街地を目指

人口減少社会の墓地の整備及び管理について

問 使用者が不明の荒廃した無縁墓管理、新しい埋葬法、樹木葬・合祀葬など、墓地の整備と管理について質問する。新しく墓地を開設できるのは。

答 地方公共団体、公益法人、宗教法人ですが今後地縁団体に許可できるよう考えます。

問 無縁墓の改葬費の支援、墓地管理マニュアル、標準墓地管理規程の提供ができないか。

答 無縁墓改葬費の支援は考えていません。管理マニュアルは検討します。管理規程は、一定のガイドラインを検討します。

問 無縁墓問題、樹木葬等新埋葬法も進んで

おり、市民意向調査後、墓地行政の基本方針を定めるべき。

答 新しい埋設方法等を研究していきます。

新観音坂トンネルの安全通行の確保について

問 トンネル照明は、外の明るさに順応するよう徐々に暗く基本照度になるよう設計されるが、奥のカーブ部分に照明灯の数が少なく一番暗く危険であり事故も起きています。また、自転車通行の歩道部も暗く、カーブ部分で車道へ落下の危険性があり安全柵が必要だ。

答 伊吹高校近隣自治会などから改善要望があり、県に要望済ですが、今後も安全性を高める要望を行っていきます。

ここが知りたい ・ 聞きたいQ&A 一般質問



西堀 幸 議員

○ボランティア団体に対しての施設使用料の賦課について

施設使用料について

問 公民館などの施設使用料を徴収するようになったのはなぜか。

また、ボランティアの人達にまで使用料を取るようになったのはなぜか。その経緯とボランティア団体が支払っている金額は。使用料を取るようになった経過と必要性は。

答 合併以後、料金格差の是正と公平性を高めるため、適正な受益者負担となるよう減免の見直しをしました。

ボランティア団体が支払っている使用料は、仮に月一回、半日（4時間）の活動では、年間5千円程度となりません。

施設を利用する団体の区分けをすることなく見直しを行いました。



問 市や社協は、手話通訳・傾聴・音訳・お話しボランティア等の育成、支援をしている。

その結果ボランティアの人達が活発に活躍されている。米原市も少子高齢化に向かっていて、地域の住民の力や、ボランティアの人達の力無しでは成り立たない社会になってきているのではないか。助成金をもらっている団体もあるが、その中から使用料を支払っており、結果的に助成金の「減額」となっている。結果、活動の縮小にもつながってしまったと思う。市

はこのようなボランティアの存在をどのように考えているのか。

答 ボランティア活動をされている方は、一人ひとりが自分の意思に基づき、自らの生きがいととも、地域福祉の推進に大いに貢献いただいていると考えています。



問 3年ほど前に一般質問で、施設使用料について「高齢者や障がい者の方の為の活動を行っているボランティア団体などが利用する場合は免除をしようか」と質問されて

いる。その時、市長が、「市、社協が育成・支援してきている団体は市・社協本来の事業と理解すれば負担は必要がないのではないか検討する」と答弁している。あれから、市はどのように工夫し、対処・検討してきたのか。

答 市の広報などの音訳ボランティアなど一部負担をしています。補助金制度のPRをしており、平成29年度は24団体に補助金の交付をしています。しかし、再度、ボランティアの方々が活動しやすいよう研究していきます。

ボランティアセンターについて

問 ボランティアセンターがなくなってしまう。ボランティアの

拠点があれば、施設使用料の問題も幾分解決もできるし、自由活発に活動ができるのではないか。

答 伊吹健康プラザ愛らんど、近江地域福祉センターやすらぎハウスの2施設には、ボランティア団体等が自由に利用できる部屋・活動拠点があります。米原地域福祉センターゆめホールや、統合庁舎整備に関連して山東庁舎の活用の中で今後検討していきます。



ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問



後藤 英樹 議員

○坂田駅前周辺地区まちづくり

○戦没者の追悼

坂田駅前周辺地区まちづくり

問 市として、坂田駅前周辺地区まちづくりに、行政の資本的投入等具体的に考えているのか。

答 本年秋には大型商業施設が開業する見通しであり、今後この商業施設等により、どのような人の往来や人口の変動が見込まれるのかを検討します。

また、地元自治会と情報共有を図って、駅前ロータリーなど含む駅前周辺整備についてまちづくり委員会と関係各課との協議により、国の社会資本整備総合交付金の活用など具体的な計画を早期に進めます。

問 都市計画区域の拡大等、住宅を増やすことは検討しないのか。

答 民間提案事業者と交え、地域の代表や関係各課と協議を始めており、地区計画の手法により土地の活用や地域の利便性の向上について検討します。



坂田駅前

問 ロードマップ（行程表）を提示すべきでは。

答 地元自治会の意向を参考にし、まちづくり委員会と関係各課と協議を行い、ロードマップや整備内容を提示してスピード感を持って取組んでいきます。

問 大型商業施設がオープン予定であり、防

犯灯など防犯対策が急務だと考えるが。

答 開発者側に防犯灯を設置するなど防犯面に配慮するよう協議しています。今後事業の進捗状況を確認しながら、警察や防犯関係団体、または地元自治会とも連携して必要な防犯対策を検討します。

各自治体のゴミ問題
米原市蛍保護条例

問 ゴミ指定袋の氏名の記載、新聞と雑誌と広告チラシの分別は、各自治会の基準の差があるのか。

答 湖北広域行政事務センターの基準により一律です。

問 ゴミ集積所の設置基準は。

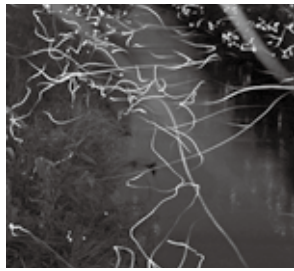
答 米原市ごみ集積所設置基準により20世帯以上に1か所ですが、

地域の実情に応じて、自治会と市と湖北広域行政事務センターとの十分な調整の上で決定します。

問 米原市蛍保護条例の科学的根拠は。

答 蛍の生物学的特性や有識者の意見を踏まえて条例を定めております。

戦没者の追悼



ホテルの乱舞

問 先人達の犠牲があつて現在生活をしているわけであるが、滋賀県出身のご英霊が祀られている滋賀県護国神社に市長は参拝されたことはあるか。参拝に

対する考えは。

答 参拝したことはありませんが、国のために尊い命を犠牲にされたご英霊に対して、手を合わせることは大切にしていきたいの思いから、毎年、護国神社みたま祭の献燈をしています。

問 都市公園検討事業で、忠魂碑の意義を受け継いでいくことを市は考えているのか。

答 忠魂碑の意義を再認識するためにも、都市公園検討事業の中で協議していきます。



滋賀県護国神社（彦根市）



細野 正行 議員

○AEDによる学校での心肺蘇生教育と危機管理体制の整備について

○防災情報伝達システムについて

AEDの活用と 危機管理体制の整備

問 小中学校におけるAEDによる心肺蘇生教育の現状と取り組みは。

答 中学校では、保健体育科の学習「傷害の防止」や「応急手当の意義と基本」の中で、AEDの使用方法や心肺蘇生法について学習します。一部の学校では、米原消防署の救急救命士から直接AEDの使用や心肺蘇生法の指導も受けています。

小学校においても、AEDの使用や心肺蘇生法の学習を積極的に取り入れるように呼びかけていきます。
問 子どもにかかわる教職員等のAED講習の実施状況などの取り組みは。
答 すべての小中学校

において、教職員研修として、米原消防署の救急救命士による、AEDを使用した心肺蘇生法の講習会が行われ、万が一の事故が発生しても、その場に居合わせた職員で適切に対応ができるようにしています。



放課後児童クラブの支援員については、消防署による普通救命講習に参加していただくことで対応しています。今後、万が一事故が発生しても冷静に対応し、児童や生徒の大切な命を守るように、日頃からの訓練を繰り返し、突然死ゼロを目指した危機管理体制を整えられるよう努めていきます。

防災情報伝達システム について

問 新しいシステムに
変り市民の反応は。

答 防災情報伝達システムについては、自治会説明会を行い、市役所窓口で、スマートフォンや携帯電話に防災アプリの登録に来られる市民の方に対応しています。

しかしながら、新たなシステムに変わったことから、特にスマートフォンをお持ちでない方からは、情報の入手手段など、お問合せをいただいております。今後、万が一事故が発生しても冷静に対応し、児童や生徒の大切な命を守るように、日頃からの訓練を繰り返し、突然死ゼロを目指した危機管理体制を整えられるよう努めていきます。

問 現状の無線システムの普及率とタブレットの普及率は。
答 6月1日現在、防災アプリと携帯電話の登録数は、1万2千631

件、専用タブレットの申し込みについては194件となっておりますが、市内の18歳以上の人口3万3千26人に対し、防災アプリ、携帯電話の登録数や専用タブレットの貸し出し数の合計で約40%となり、普及が進んでいると考え

ています。
問 スマホなどを持たない方、高齢者に対する情報の不平等にあたるのではないか。情報弱者をどのようにして行くのか。

答 タブレットやアプリの利用のほか、電話など各個人に合った方法でご利用ください。

問 市民部

新たな防災情報伝達システムイメージ



長と話をしても前へ進まない。健康福祉部長は、今までの話を聞いて健康福祉部としてどのように考えるか。
答 民生委員の方からも、室内での聞き取りがしにくく、今後の課題として考えていくと共に、この防災システムが、より効果的に運用できるよう検討していきます。

ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問



北村 喜代隆 議員

- 観光客受け入れ体制の充実強化が重要な課題だ
- 改良区に譲与後の琵琶湖干拓資料館の活用は
- 公共施設の土地登記にいつまでかかるのか

観光案内所は何処か

問 本市の観光案内所をネットで検索してみた。「長浜米原奥びわ湖を楽しむ観光情報サイト」には、長浜の観光案内所だけで本市の案内所はない。県観光情報サイトには伊吹庁舎だけ。観光案内所として5か所も記載された。パンフレットもあるが、いったい本市の観光案内所は何処なのか。

答 市内観光を推進するためには、一元的に担う観光案内所が必要と考えています。

問 観光行政を担う立場として、市に積極性を求めたいが。

答 観光協会はじめ関係団体や施設との役割分担により積極的に進めたいと考えています。

問 近隣他市の観光協

会との比較は。
答 彦根市や長浜市では社団法人として独立、市とは方向性を共有して相互に補完しあっています。補助金や会費のほか収益事業などで財源確保ができています。点が大きな違いです。

問 本市でも法人化をしないか。

答 今後は法人格の取得など組織体制の強化について検討します。

問 道路や看板、施設などを、観光客を迎える視点で見るとどうか。

答 統合庁舎や米原駅東口まちづくりの取り組みと合わせて再点検します。観光には行政はじめ関係団体、施設、地域、市民との役割分担と連携が不可欠です。観光案内所はじめ来訪者の受け入れ体制充実強化は重要な課題と認識しています。

琵琶湖干拓資料館の活用は

問 歴史文化財保護課で作成した貴重な資料やパンフレットなどの活用と、PDF化は。

答 市Webサイトへ掲載に向け検討します。

問 琵琶湖干拓資料館の展示室は。

答 資料館は、入江干拓土地改良区へ平成30年4月に譲与しました。展示室は改良区での管理運営です。

問 県下で内湖や干拓に関する資料を専門的に展示説明している施設はほかにはないと思う。現状維持ではなく拡大してほしいが。

答 米原は古くから交通の要衝でした。中山道や北国街道、そして湖上交通としての湊は、本市を語るうえで重要なことなのです。

土地登記問題は

問 旧近江診療所は土地登記が未完了で普通財産として利用できないと聞か。

答 平成27年度に2筆の未完了が発覚しました。1筆は平成29年度に完了し、残り1筆となりました。

問 建物だけの利用は、考えていません。

問 県立米原高校用地の登記事務は。

答 昭和37年に旧米原町が受託したものの、今でも未完了です。合併時の4筆が2筆になりましたが難航しています。大正時代に亡くなられた方の相続は、相続人代表者が平成29年度に決まりました。引き続き完了に向けて取り組みます。



土地登記の早期解決が望まれる旧近江診療所



磯谷 晃 議員

○人口減少をくい止める政策について問う

人口減少による弊害について

問 商業圏人口が減少する中、平和堂米原店の今後について。

答 平和堂米原店の動向につきましては、大変重要なことと捉えています。

平成30年4月の新聞報道にある8月末をもって閉店することについて、平和堂本部へ確認したところ、報道機関へは、閉店期日を平成30年2月と予定していたものを当面の間延長すると発表されたものです。

今年8月に閉店するとは述べておられず、閉店時期は、具体的に定まっていないとのことでした。

現在、平和堂では、今後の方針について、調査等内部検討をされています。



平和堂米原店

ているとのことでした。

なお、今後の対応については、引き続き平和堂本部に対し状況確認を行い、存続していただけるよう積極的な働きかけを行っていきます。

人口減少をくい止める政策の具現化について

問 人口減少をくい止められるかについて。

答 自治体としましては、公共施設やインフラ施設も含めて、暮らしに直結するものが、人口減少が続くことに

よって、その維持管理など市民生活に及ぼす影響は計り知れないものがあるということで、大変危機感を持って行政運営に臨んでいるところでした。

本市においては、平成21年度から平成28年度での人口推移は、毎年200人程度の減少で推移しています。

議員から紹介いただきました国立社会保険・人口問題研究所による本市における2045年の人口は、2015年と比較すると25%減少するとの推計が示され、報道もされました。

一方、平成27年度に策定しました「まち・ひと・しごと米原創生総合戦略」の人口ビジョンと、人口動態実績を比較しますと、減少傾向にあるものの、推

計数値よりも緩やかな人口減少であると分析できると認識しています。

その要因としましては、様々な定住促進施策の中でもご質問の中で例示いただいたような有効な土地利用が一定の影響を与えているということも事実であるかと思えます。

特に、彦根長浜都市計画区域において、近江地域では民間開発によって、リーディング坂田自治会が設立されました。米原地域では、米原駅東部土地区画整理事業によって造成された区域内に米原ステーションタウン自治会

が設立されるなど、市外からの転入人口の増加が大きな影響をもたらしたものと分析しています。

人口減少問題は部局

を超えた市全体の重要課題として捉えていきたいと思えますし、このことに対し対策を講ずる必要があると考えています。

そのためにも、広域的な土地利用計画である都市計画マスタープランや農業振興地域整備計画などの上位計画をどのように対応するのかも含めて、人口減少をくい止める、社会人口の増加につなげる具体的な政策を是非実施していきたいと考えています。



ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問



堀江 一三 議員

- 農福連携事業の推進はどのように
- 小学校で道徳の教科化が始まったが問題点は
- 種子法の廃止に対する対応は

農福連携事業の基本的な進め方は

問 農業が抱える問題（高齢化・担い手不足等）と、福祉が求める課題（働き場所の確保等）とを整合させて進める必要があると考えらるが。

答 本年3月に策定した「第3期米原市障がい者計画」において、新たな就労継続支援事業の創設として「農福連携事業等の推進」を掲げています。

既存の就労継続支援事業による雇用に留まらず、農業と連携させることによって障がいのある人の新たな活躍の場を創出することを目指すものであり、くらし支援課・社会福祉課・農政課と協議、検討を開始したところで

ここが知りたい ・ 聞きたいQ&A 一般質問

問 平成29年10月に農政課で実施したアンケートの結果についてはどうか。

答 市内の認定農業者をはじめ農産物生産者等118人に対しアンケート調査をしました。その結果、農福連携事業を知らない農業者が44%あった訳ですが、農福連携が必要と思われる農業者は75%あり、自由記述の中には雇用する上での支援制度の創設を求める意見もありました。

問 農福連携を進める中で、障がいを持った



方々が安全に働ける場を提供するためには、6次産業化の推進が有効と考えるが。

答 農福連携における6次産業化の必要性は認識しており、県内外の先進地事例などを参考に調査研究をしています。

道徳が正式な授業として導入されたが、その問題点と課題は

問 本年4月から小学校で社会や国語と同様に成績を評価する道徳の授業が始まったが、現在までの問題点や課題などはどうか。

答 昨年度から県や市主催の道徳の指導に関する研修会の実施や、校内研修で講師から指導を受けるなど準備を進めており、おおむね順調に授業が行われて

いると考えています。今回の改訂に関わって授業の改善として、問題解決的な学習や体験的な学習が求められるとあり、児童が考え議論する道徳の時間にすることが課題です。



問 評価が5段階ではなく、記述式になっていることに対する対応はどうか。

答 使用している検定教科書には「道徳のノート」があり、児童が道徳の授業でこのノートに記述することで、考え方をどのように深めていったかが分かります。また、保護者が意見を書く欄もあり、

それを大切にしていきたいと考えています。

種子法が廃止されたが本市での対応は

問 昭和27年に制定された種子法が本年4月1日に廃止されたが本市における農業施策への懸念はどうか。

答 戦後の食糧難に備えた安定供給を目的に制定された法律が廃止されました。

しかし、県では米・麦・大豆を安定して生産できるよう、良質で安価な種子を安定供給するため「滋賀県水稻、麦類および大豆の種子供給に係る基本要綱」を策定されました。

本市においても県の指導に基づいた取組を進めつつ、今後も県・県の動向を注視していきます。



山脇 正孝 議員

- 官製談合・収賄事件の全容解明と再発防止を
- 民間放課後児童クラブの助成と支援員の待遇改善を
- 近江地区のニホンザル・アオサギの害の対策

官製談合・収賄事件の全容解明と再発防止

問 官製談合の解明は。
答 今後、事件の全容が明らかとなった段階で、事件の要因等を検証するとともに、更なる不祥事再発防止対策を講じる所存です。
問 不祥事を起こした前部長の任命責任は。
答 今後、原因や責任を明らかにして信頼回復に努めることも含め、責任を果たしていきま

に報告し意見等を賜ります。

問 最低基準価格に「くじ」で引く係数をかけて最低制限価格を算出する入札方法の再検討は。
答 現在の入札制度は、過去の職員の不祥事再発防止のため導入しています。今後、事実関係が明らかになった段階で、現行制度の検証を行います。

民間放課後児童クラブの助成

問 市議会との協力と不祥事根絶の対策は。
答 6月1日のコンプライアンス推進会議の結論として、発注事務における倫理欠如があり、早急に発注者の綱紀を保持する規程を定めるとしています。
 市議会には、見直しを行った時は、速やか

放課後児童クラブ支援員の待遇改善

問 キャンリアアップ処遇改善事業を利用するなど、放課後児童クラブ支援員の待遇改善は。
答 本年1月からキャンリアアップ処遇改善事業を活用して、賃金単価を上げることにより、支援員の処遇改善に取り組んでいます。

近江地域の鳥獣害対策

問 岩脇や西円寺など多くの地域でニホンザルの群れに困っている。サルの害の対策は。
答 集落全体で環境点検を行うことが効果的です。また花火や電動エアガンを使用し、多人数で根気よく山の奥まで追い払い、人里は危険ということを学習

させることが有効です。
問 能登瀬地先におけるアオサギの繁殖地での鳴き声と糞害の実態調査と対策は。
答 有害鳥獣のパトロールを随時行っており、アオサギについても実態調査を行っていません。繁殖地が人家に近い場合、猟銃での駆除ができないので、電動エアガンや花火を配布して追い払いをしています。また、木を伐採して人家のない場所へ追い払うのも有効です。

滋賀県人権教育米原研究会へ強制的な加入がないように

問 滋賀県人権教育米原研究会への教員の加入強制に指導は。
答 趣旨に賛同して加入されていると認識しています。必要であれば指導もしていきます。

滋賀県人権教育米原研究会への20万円の補助金削減

問 滋賀県人権教育米原研究会の補助金削減と、他の必要なことへの使用は。
答 補助金は適切に処



ここが知りたい ・ 聞きたいQ&A 一般質問



今中 力松 議員

○観光交流により地域を活性化させる取り組みは …人口減少社会のなかで、持続可能に、 幸せに暮らしていくために…

「こ滋賀」の活用

問 昨春秋に東京日本橋にオープンした「こ滋賀」の活用は。

答 当初から市職員を派遣し市内事業者と共に、16事業者、61商品を季節に応じて店頭に並び、積極的に本市の魅力伝えていきます。今年2月と3月に、

青山学院大学と連携して市内の特産品である「赤かぶ」や「伊吹在来そば」のPRを行ったところ、約4千人の来場者があり大変好評でした。

様々な米原体験サイクリングツアー

問 ツアーの概要と誘客数の見込みは。

答 「水のめぐみとふれあう水の里の旅コン



テスト2017」で最優秀賞を受賞したコースは、名水100選など水に関わる資源、醒井地域や東草野の山村景観などの日本遺産、三島池や伊吹せんろみちなどの市内の名所を巡り、夜は里おこしイベント「伊吹の天窓」で音楽や地元の皆さんとの交流を楽しみ、市内で一泊するものです。他に、インストラクターと巡るツアーや、米原のグルメを味わいながら伊吹山や琵琶湖の自然を満喫できるツアー、市内の秘境やパワースポットを巡るツアーなど、300人を超える誘客を見込んでいます。

観光環境の整備

問 サイクリストの安全のための道路整備は。

答 自転車を利用する市民生活の安全にもつながる課題です。まずは危険個所の注意喚起や、路面標示等による安全対策に取り組み、計画的に進めます。

問 サイクリストや地元の人々に、ジャパンエコトラックの5ルートが明確にわかる案内表示の設置は。

答 訪れた方が迷うことなく快適に市内を巡れるようジャパンエコトラックを広く周知し、市民の皆様とともに地域ぐるみで観光客を迎え入れる体制づくりが必要と考えています。案内表示についても今後検討します。

エコツーリズム推進協議会の立ち上げ

問 地元の山の愛好家や歴史や文化の専門家、市や関係者等でエコツーリズム推進協議会を立ち上げてはどうか。

答 伊吹山や霊仙山など地域資源の魅力を観光客に伝え、価値を再認識し保全につなげていくエコツーリズムの取組は重要です。先進地の取組や地域の観光環境保全に関わる方々の意見を聞き、取組を進めます。

民泊新法施行と対応

問 独自のガイドラインを作る予定は。

答 県のガイドラインで監視が行き届くので、市独自に策定する予定はありません。

インバウンドの受け入れ対応

問 訪日観光客の受け入れ対応は。

答 本年度、米原駅に公衆無線LANのアクセスポイントを設置します。

彦根、長浜両市と共同で、外国語パンフレットを提供するインフォメーションラックも整備します。





吉田 周一郎 議員

○霊仙山の山地保全と丹生川の土石流対策について

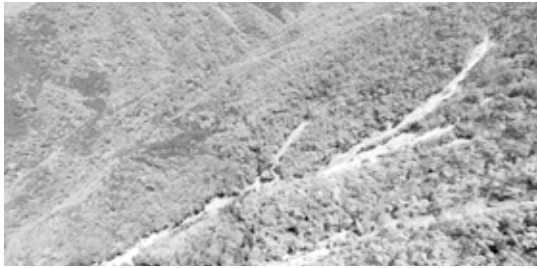
一ノ谷の治山事業について

問 平成30年度までの事業内容と事業費は。

答 42 haを対象とし、平成28年度から崩壊地周辺の森林整備を実施している。事業費は、2千560万円です。

問 今後の事業計画は。

答 約38 haの森林整備と治山施設等の検討を行います。



一ノ谷の崩壊状況 (2018.5)

答 崩壊地までの進入路の確保が最大の課題であり、期間の明示は困難です。崩壊が拡大しないように県に要望します。

丹生川の砂防事業について

問 3基の新設えん堤と2基の既設えん堤を改良する全体計画の見直しはあるか。

答 下流の第1えん堤は平成29年度に完成し、第2えん堤は今年度から設計に着手されます。第3えん堤から上流は地形が急なため工用道路の整備が難しいですが、計画の変更は示されていません。

問 既設えん堤に土砂が異常に堆積した場合の対応は。

答 大きな被害が予想される場合、土砂の撤去を県に要望します。

問 昨年台風21号により上丹生・下丹生地先の丹生川の河床は異常に低下した。逆に、天野川合流点付近は土砂が堆積した。その対応は。

答 護岸の補強等の対策を県に要望します。堆積土砂のしゅんせつは昨年県に要望しました。再度要望します。

問 県と市による「霊仙山崩壊対策会議」は平成28年度以降開催されていないが、情報の

問 山頂付近の平成25年度以降の鹿の捕獲頭数と生息数は。

答 平成29年度までに山頂では47頭で、上丹生・樽ヶ畑では320頭でした。生息数は非常に多いといえます。

問 山頂での捕獲についての課題は。

答 わな猟は地理的条件によりできないことから猟銃による捕獲に限られています。捕獲時期が12月から3月に限られ、山頂付近の餌が少ないため捕獲数の



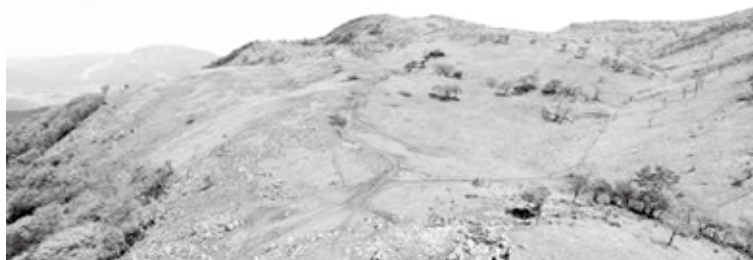
完成した最下流の第1えん堤 (2018.6)

共有の場として必要ではないか。

答 治山や砂防事業は完了まで相当時間を要することから、必要に応じて会議を開催して情報の共有を図ります。

山頂付近の獣害対策について

問 ギビエ肉については、地域産業の新たな資源として検討していきます。



樽ヶ畑ルートの登山道 (2018.5)

ここが知りたい ・ 聞きたいQ&A 一般質問

平成29年度 (11月分～3月分) 政務活動費収支報告

議員改選後の平成29年11月分から平成30年3月分までの政務活動費を精算しました。(改選前の収支報告は議会だより第51号の21ページに掲載しています。)

政務活動費とは…

地方自治法に基づいて市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付されるものです。

交付対象や額、交付の方法、政務活動費を充てることができる経費の範囲は、「米原市議会政務活動費の交付に関する条例」に定められています。

交付額は…

**議員1人あたり月1万円
(平成29年11月分～
平成30年3月分 計5万円)**

「会派」または「会派に属さない議員」に対して交付されます。

平成30年3月末で残額があった場合は市に返還し、支出額が交付額を超える場合は各自負担しています。

使い道は…

ページ下の表のとおり、先進地調査等に要する交通費や宿泊費、研修会などへの参加費、広報紙の印刷費や折込手数料、事務用品費、活動に必要な書籍の購入などに使われています。

●会派別 (会派の構成人数は、平成30年3月末時点の人数です。)

単位:円

会派名 (構成人数)		清風クラブ (6人)	政策研究会 マイバラ (5人)	創政クラブ (5人)	合計	
収入	内訳	交付額	300,000	250,000	250,000	800,000
		その他(利息)	0	0	1	1
	収入合計	300,000	250,000	250,001	800,001	
支出	内訳	調査研究費	0	2,580	0	2,580
		広報費	128,000	124,659	0	252,659
		要請・陳情活動費	137,160	0	0	137,160
		資料作成費	0	31,624	178,916	210,540
		資料購入費	30,240	0	75,600	105,840
	支出合計	295,400	158,863	254,516	708,779	
返還額	4,600	91,137	0	95,737		

●会派に属さない議員 (平成30年3月末時点)

単位:円

		細野正行	山脇正孝	合計	
収入	内訳	交付額	50,000	50,000	100,000
		その他(利息)	0	0	0
	収入合計	50,000	50,000	100,000	
支出	内訳	研修費	0	54,000	54,000
		広報費	0	8,478	8,478
		要請・陳情活動費	24,800	0	24,800
		資料購入費	18,036	0	18,036
	支出合計	42,836	62,478	105,314	
返還額	7,164	0	7,164		

●政務活動費を充てることができる主な経費

項目	内容	例
調査研究費	市の事務に関する調査研究・調査委託に要する経費 調査研究のために必要な先進地調査、現地調査に要する経費	交通費、旅費、宿泊費、調査委託費等
研修費	研修会の開催に必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費	講師謝金、会場費、参加費、交通費等
広報費	活動・市政について市民へ報告するために要する経費	印刷費、新聞折込手数料等
資料作成費	活動に必要な資料の作成に要する経費	印刷費、事務用品費等
資料購入費	活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	書籍購入等

米原駅周辺都市整備特別委員会

4月24日に米原駅東口まちづくり事業の概要説明が行われました。

開発準備組織として一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会を立ち上げ、米原市を含め11社が参加することや、開発の内容および今後のスケジュールを確認しました。



米原駅東口開発イメージ

滋賀県立大学芦澤電一研究室 / 芦澤電一建築設計事務所

特別委員会

議会活動報告

ぎかつ
議活

意見交換会



米原市社会福祉協会

安心して暮らせるまちづくりに向けての意見交換会

6月29日に米原市社会福祉協議会と意見交換会を行い、事業の推進方針や取組内容の説明を受けました。

高齢者いきがいバスの現状や、介護職員研修の状況など福祉の現状と課題を共有することができました。

市議会では、様々な分野で活動されている団体、グループの方と意見交換会を開催しています。ご意見については、一般質問や委員会での議論とするなど、議会活動にとりあげています。申し込みは随時受け付けていますので、議会事務局にお尋ねください。



竜巻の被災状況を視察

7月2日に竜巻による被災地域を視察し、被害の状況や復旧の現状について現地で確認を行いました。

被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。



皇太子殿下 皇太子妃殿下 行啓

5月25日に地域包括医療福祉センター「ふくしあ」にて、利用者の様子をご視察された皇太子ご夫妻を施設でお出迎えしました。

【行啓とは】 皇后、皇太后、皇太子、皇太子妃が外出されること。

次回 平成30年第3回(9月)定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
8/26	27	28	29	30	31 開会 予算委員会	9/1
2	3	4	5 一般質問	6 一般質問	7	8
9	10 健康福祉 委員会・予 算分科会	11 産業建設 委員会・予 算分科会	12 総務教育 委員会・予 算分科会	13 決算特別 委員会	14 決算特別 委員会	15
16	17	18 決算特別 委員会	19	20 予算委員会	21	22
23	24	25 議会運営 委員会	26 閉会	27	28	29

- ・開会日は午前10時、一般質問・各委員会は午前9時30分、閉会日は午前10時15分から開会の予定です。
- ・日程および時間は、変更になる場合があります。

議会の傍聴	本会議、各委員会は、傍聴することができます。傍聴を希望される方は、当日に米原市役所山東庁舎3階・議会事務局へお越しください。
本会議の中継	開会日、一般質問、閉会日の本会議の様様を伊吹山テレビでご覧いただけます。
本会議の録画配信	開会日、一般質問、閉会日の本会議の様様を米原市公式ウェブサイトでご覧いただけます。 ・米原市公式ウェブサイト http://www.city.maibara.lg.jp/



委員 委員 委員 委員 副委員長 委員長
員 員 員 員 員 員
北村喜代隆 吉田周一郎 中川松雄 細野正行 西堀幸 後藤英樹

議会だより編集委員会

平成25年に施行された議会基本条例の検証を経て、これまでの議会改革における成果や新たな課題が見えてきました。

今後この課題に対する取り組みを實行し、更なる米原市議会の活性化が必要だと考えています。また、タブレットやクラウドを活用したICT化も進めて参ります。それにより少しでも市民の皆さまに「見える議会・見える市政」をめざし取り組んで参ります。

不祥事が続く中、市民の皆さまにしっかりとお答えできない議会・市政ではなくてはなりません。どんなご意見でも構いません。お気軽にお問い合わせください。

(細野 正行)

編集後記

議会の動き

4月

- 1日 辞令交付、議長訓示
- 10日 議会だより編集委員会
- 17日 議会だより正副委員長会議
- 18日 議員全員協議会、議会運営委員会 委員会協議会(各常任委員会)
- 24日 米原駅周辺都市整備特別委員会

5月

- 10日 視察受入(東京都福生市)
- 15日 視察受入(福岡県久留米市)
- 16日 議会運営委員会 委員会協議会(各常任委員会)
- 22日 議会ICT化推進プロジェクトチーム視察
- 24日 議会運営委員会 市統合庁舎建設に関する特別委員会
- 25日 皇太子殿下 皇太子妃殿下 行啓
- 28日 議員全員協議会
- 29日 長浜・米原市議会連絡協議会

6月

- 1日 議会運営委員会
- 4日 第2回定例会【初日】開会 議員全員協議会、予算常任委員会(全体会) 議会だより編集委員会
- 11日 定例会【2日目】一般質問
- 12日 定例会【3日目】一般質問 議会ICT化推進プロジェクトチーム会議
- 13日 産業建設常任委員会・予算常任委員会産業建設分科会
- 14日 総務教育常任委員会・予算常任委員会総務教育分科会
- 15日 健康福祉常任委員会・予算常任委員会健康福祉分科会
- 21日 予算常任委員会(全体会)、定期監査報告
- 25日 議会運営委員会
- 26日 定例会【最終日】本会議 表決等
- 28日 視察受入(宮城県名取市、岐阜県瑞浪市)
- 29日 米原市社会福祉協議会との意見交換会(健康福祉)

【掲載広告募集】

米原市議会では、財源確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局 (TEL 55-8111) までお問い合わせください。